


分野	31	地域活動・市民活動	<b>通番 54</b>
施策	311	自治活動の促進	
<b>5年後の目標</b>		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	<b>自治会活動支援事業</b>		会計	款	項	目	17,309,608	自治振興室
			一般	2	1	8		
事業の概要								
各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。								


令和元年度の取組							
D (取組)	指標	自治会加入率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	59.2(平成27年度)	目標	59.5	60.2	60.3	61.1	62.0
		実績	58.4	56.4	55.6	54.3	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自治を推進することを目的に全自治会長にアンケート調査を実施し、結果に基づき以下4点を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①自治会長会の進め方を効率化し、自治会が抱えている課題や悩みについて情報共有する等、意見交換の時間を多く設定しました。</li> <li>②自治会長会において「自慢の自治会活動」と題し、校区ごとに意見交換会を実施し、各校区のNo1の取り組みを全校区で情報を共有しました。</li> <li>③自治会向けの市補助金や関連するイベントについて、申請手順やイベント開催日を記載した「自治会活動カレンダー」を作成して見える化し、活動の効率化を図りました。</li> <li>④冬季研修会において防災活動をテーマに学習会を開催しました。その際、自治会長に加えて、地域で防災活動に従事している「地域コミュニティ協議会」「自主防災会」「民生児童委員協議会」にも参加を呼びかけ、総勢200名で地域防災を考える機会としました。</li> </ul> </li> <li>・自治会長会50周年記念式典において参加者に地域活動の歴史、課題、重要性についてスライドや講演会を通じて伝え、広報12月号で4頁に渡り自治会活動の魅力を市民に紹介しました。</li> <li>・自治会区域をまとめたマップを作成し、市ホームページに掲載を行いました。</li> <li>・11月自治会長会終了後に、「(仮称)自治振興条例」をテーマに「対話のわ」を開催し、今後の自治の在り方等について意見交換を実施しました。</li> </ul>					校区ごとでの意見交換会		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
		自治会加入率		推計人口世帯数は増加していますが、自治会加入率は減少しています。自治会員の高齢化や自治会活動への負担感による脱会者の増加により活動が縮小しつつあります。	200
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・上記取組みに加え、各自治会が実施されている加入促進の取組みにより、新規自治会員は増加していますが、死亡や施設入所等の社会的現象及び自治会活動への負担感により脱会者が生じていることから、全体として加入率は減少となりました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会活動や役に対する負担感により脱退されるケースが多くなっています。</li> <li>・自治会員の高齢化と役員の後継者不足により組織が弱体化してきています。</li> <li>・若い世代を中心に自治会離れが進んでいます。</li> </ul>				

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	2: 進め方の改善の検討が必要	・今回実施した取組みに加えて、R2年度から本格的に検討を開始する「(仮称)自治振興条例」において、互助、共助の在り方について改めて考える機会とします。

分野	31	地域活動・市民活動	<b>通番 55</b>
施策	311	自治活動の促進	
<b>5年後の目標</b>		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	<b>自治会未組織地域における 住民自治活動の支援事業</b>		会計	款	項	19,947	自治振興室
			一般	2	1		
事業の概要							
地域課題の解決に向けた検討や住民の親睦活動を目的とした活動に対し、施設の借上げや資料の作成経費等への財政的支援により、新規自治会設立を促進します。							


令和元年度の取組							
D (取組)	指標	自治会未組織地域率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	8.7(平成27年度)	目標	8.7	8.0	8.0	7.3	6.4
		実績	8.6	7.9	6.5	6.4	
<ul style="list-style-type: none"> <li>全自治会長にアンケート調査を実施し、「自治会活動カレンダー」を作成して自治会活動の効率化を図りました。</li> <li>自治会未組織地域を担当している民生委員や地域コミュニティ協議会と連携して地域の現状を確認しました。</li> <li>広報12月号で4頁に渡り自治会活動の魅力を市民に紹介しました。また、市役所ロビーでチラシを配架し自治会の必要性を周知しました。</li> <li>自治会長会冬季研修会として、防災活動を担っている自治会長・民生委員・自主防災会・地域コミュニティ協議会と一緒に会し地域防災活動の学習会を開催し、地域の互助・共助の重要性について知ってもらう機会としました。</li> <li>住居の無かった下海印寺榊井地域にマンション建設が予定されていることから、自治会に加入できるように隣接する友岡・下海印寺自治会と調整中です。また、これから開発される地域について、その都度情報収集し、未組織地域にならないように自治会と調整しました。</li> </ul>					防災学習会		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・未組織地域の拡大を防いだことで目標を達成することができました。
	課題等	・未組織地域になっている経緯は各地域によって異なりますが、主な理由としては、行政からの依頼事や役に対する負担感、そもそも自治会の必要性を感じていない事等が理由として挙げられます。		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回実施した取り組みに加えて、R2年度から本格的に検討を開始する「(仮称)自治振興条例」において、互助、共助の在り方について改めて考える機会とします。</li> <li>勝竜寺西町一及び町一地域でマイ防災マップを作成される予定のため、防災・安全推進室と連携して地域の情報を収集し、自治会設立につながる地縁組織設立を促進します。</li> </ul>

分野	31	地域活動・市民活動	<b>通番 56</b>
施策	311	自治活動の促進	
<b>5年後の目標</b>		地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	<b>地域コミュニティ活性化事業</b>		会計	款	項	目	7,711,291	自治振興室
			一般	2	1	19		
事業の概要								
<p>防災や高齢者の見守り等、地域に期待される共助・互助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。既存の地域コミュニティ協議会のあり方等を見直しながら、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向け支援します。</p> <p>また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化の仕組みづくりを検討します。</p>								

令和元年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区での住民連携組織の設立数				単位	小学校区
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	5(平成26年度)	目標	6	7	8	9	10
		実績	5	7	7	8	
<p>・小学校区を単位に、地域住民の主体性を尊重しながら地域の課題や問題を解決する仕組みを模索するために、長法寺小・長三小・長四小・長五小・長七小・長八小・長九小において地域コミュニティ活性化事業を実施しました。新たに長十小では令和元年5月に準備委員会を立ち上げ、令和2年2月に正式に設立となりました。</p> <p>・地域住民の自主性をより高めるため、長四小・長五小・長七小では地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営を実施しました。長法寺小・長三小・長八小・長九小校区においては地域コーディネーターを配置し、事業や活動の調整役・行政とのパイプ役を担いました。長三小・長九小では住民主体の運営に向けて協議を重ねました。</p>					<p>地域コミュニティ協議会の校区まつり</p> 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<p>・令和元年度は新たに長十小校区で協議会が設立され、8校区となりました。また、未設置校区である神足小校区とも話し合いを重ね、避難所運営訓練を実施しました。</p> <p>・長四小に加えて長五小・長七小校区では地域コーディネーターを置かない住民主体の事務局運営がはじまり、住民自らが主体的に地域活動に関わり、地域力の向上につながりました。令和2年度からはさらに長三小・長九小校区で住民主体の運営を行うことが決定しました。</p>
	課題等	<p>・地域コミュニティ協議会未設置校区が2校区(神足小・長六小)あります。</p> <p>・長三小・長九小校区については令和2年度からの住民主体の運営に向けて進んだため、長法寺・長八小校区についても住民主体の運営へと進める必要があります。</p>		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<p>・地域コミュニティ協議会未設置校区についても避難所運営訓練開催には至りました。今後は地域コミュニティ協議会設立に向けて、自治会等との違いを明確化したうえで、地域の実情に応じて働きかけを行います。</p> <p>・長法寺小・長八小校区において地域住民による主体的な事務局運営に進めるため、地域コミュニティ協議会内での役割分担の見直しなどを行い、地域の自主性を高める支援をします。</p>